

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 島根県
農業委員会名： 西ノ島町

I 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	12	26				38
経営耕地面積	18	5				23
遊休農地面積	6.9	3				9.9
農地台帳面積	81	40				121

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	48
自給的農家数	22
販売農家数	26
主業農家数	5
準主業農家数	7
副業的農家数	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	22
女性	7
40代以下	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	9
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 5 月 31 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	7	7	1	0	0	4	5	12
認定農業者	—	0	0	0	0	1	1	1
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	123ha	21.2ha	17.23%
課 題	・農業従事者の減少・高齢化により遊休農地が増加し、農地の確保・有効利用を図る上で課題となっている。 ・農地の分散化による作業効率低下が問題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0.5ha	0.5ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入、

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸主、借主の要望を把握し、効率的な集積を図る。
活動実績	農地の貸主、借主に対し、戸別訪問等による要望調査を実施し、結果をもとに集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成されており、設定数値は妥当であった。
活動に対する評価	今後も農地所有者の理解を得るための継続的な活動と、積極的なあっせん活動を行う必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	123ha	9.7ha	8%
課 題	・耕作者の高齢化と後継者、担い手不足 ・不在地主の増加 ・耕作放棄地や遊休農地の再利用の取組み		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0.5ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	14人	H27.10月～12月	H27.12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:3月		
	その他の活動	—		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人	H27.12月	H27.12月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	H28.3月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 109筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 9.7ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	—		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成されており、設定数値は妥当であった。
活動に対する評価	今後は意向調査結果をもとに、農地の有効活用に取り組むことが必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	123ha	0ha
課 題	違反転用がないように農地法の周知と発生防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成27年度実績

実 績①	増減(B-①)
— ha	— ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の利用状況調査等により、違反転用を発見した場合、速やかに是正等の指導を行う。
活動実績	利用状況調査等を実施した結果、違反転用に該当する農地はなかった。
活動に対する評価	今後も周知に努めるとともに、利用状況調査等を実施する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3件、うち許可 3件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当地区の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。さらに申請者からの聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、地区担当委員による現地調査を踏まえ、審議をおこなっている。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	3件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧、申請者への通達			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当地区の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。さらに申請者からの聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、地区担当委員による現地調査を踏まえ、審議をおこなっている。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧、申請者への通達			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	— 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	— 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	— 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	— 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	— 法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	— 法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 5件 公表時期 平成27年4月
		情報の提供方法:町HPに掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0件 取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 486 ha
		データ更新:利用状況調査の結果、町税務課固定資産台帳との突合を年1回実施している。
		公表:全国農地ナビで実施
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

町HPにて事務局で備え付けている旨掲載

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している